

証券コード：7369



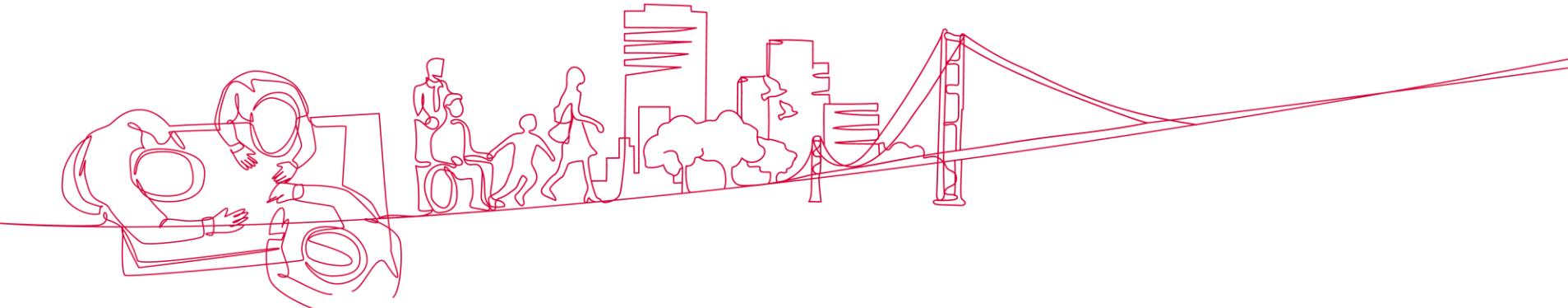
2026年6月期 中間期
決算説明資料

2026年2月13日（金）

株式会社マイホールディングス
代表取締役社長 尾松 豪紀

変わる勇気が、
未来を変える。

- 2026年6月期中間期業績
- 2026年6月期通期業績予想
- 今後の取り組み
- Appendix



2026年6月期中間期業績の概要

建設事業の一時的影響により減収減益も、構造的な変調はなし

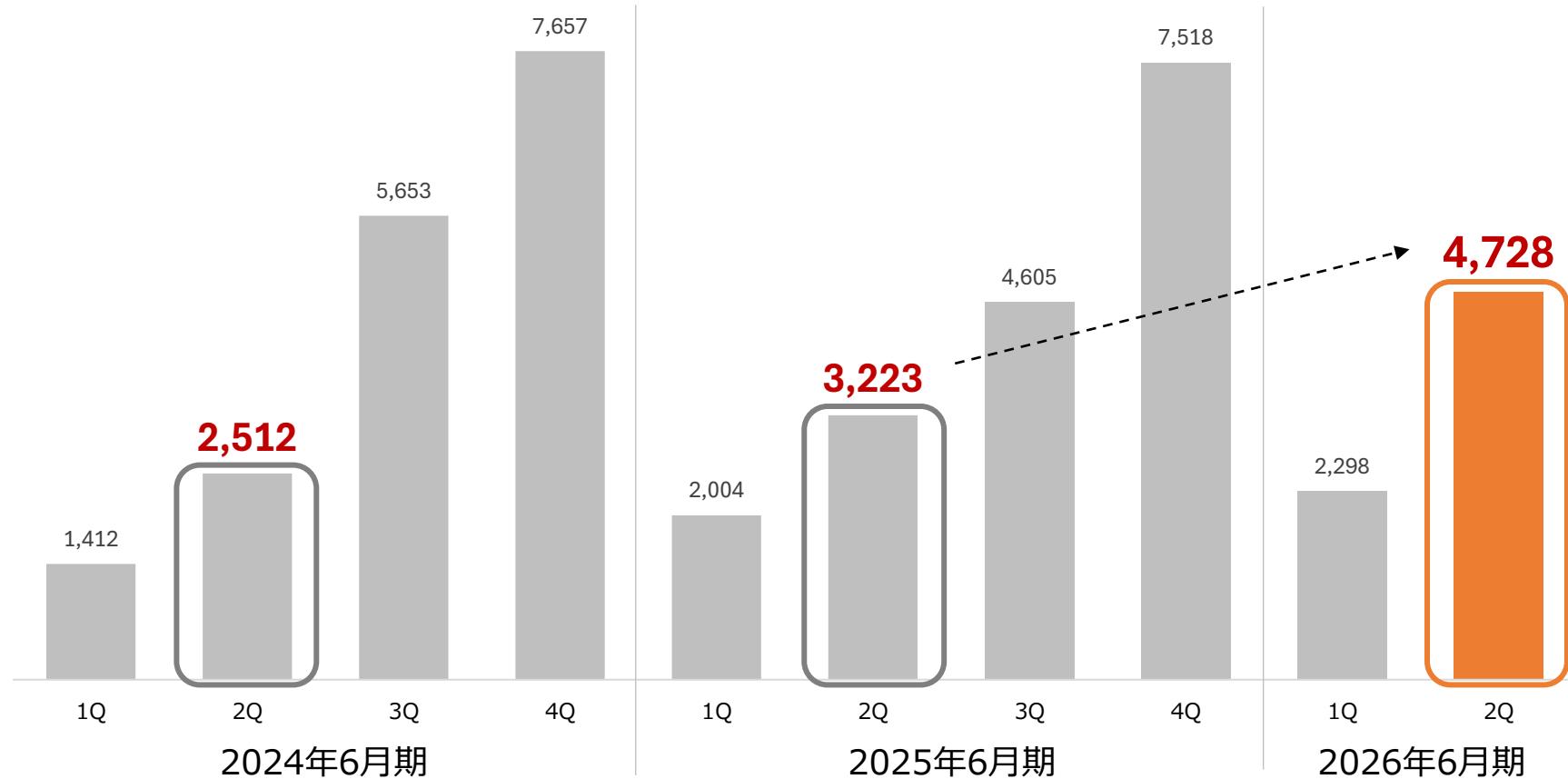
	2025/6期 中間期	2026/6期 中間期	増減額	(百万円) 増減率 (%)
売上高	6,208	5,867	△341	△5.5
営業損益 (△は損失)	100	△116	△216	-
EBITDA	372	184	△188	△50.6

※EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

受注高（累計）の推移（前年同期比）

当中間期は受注高が前年同期を上回り、受注は順調に拡大

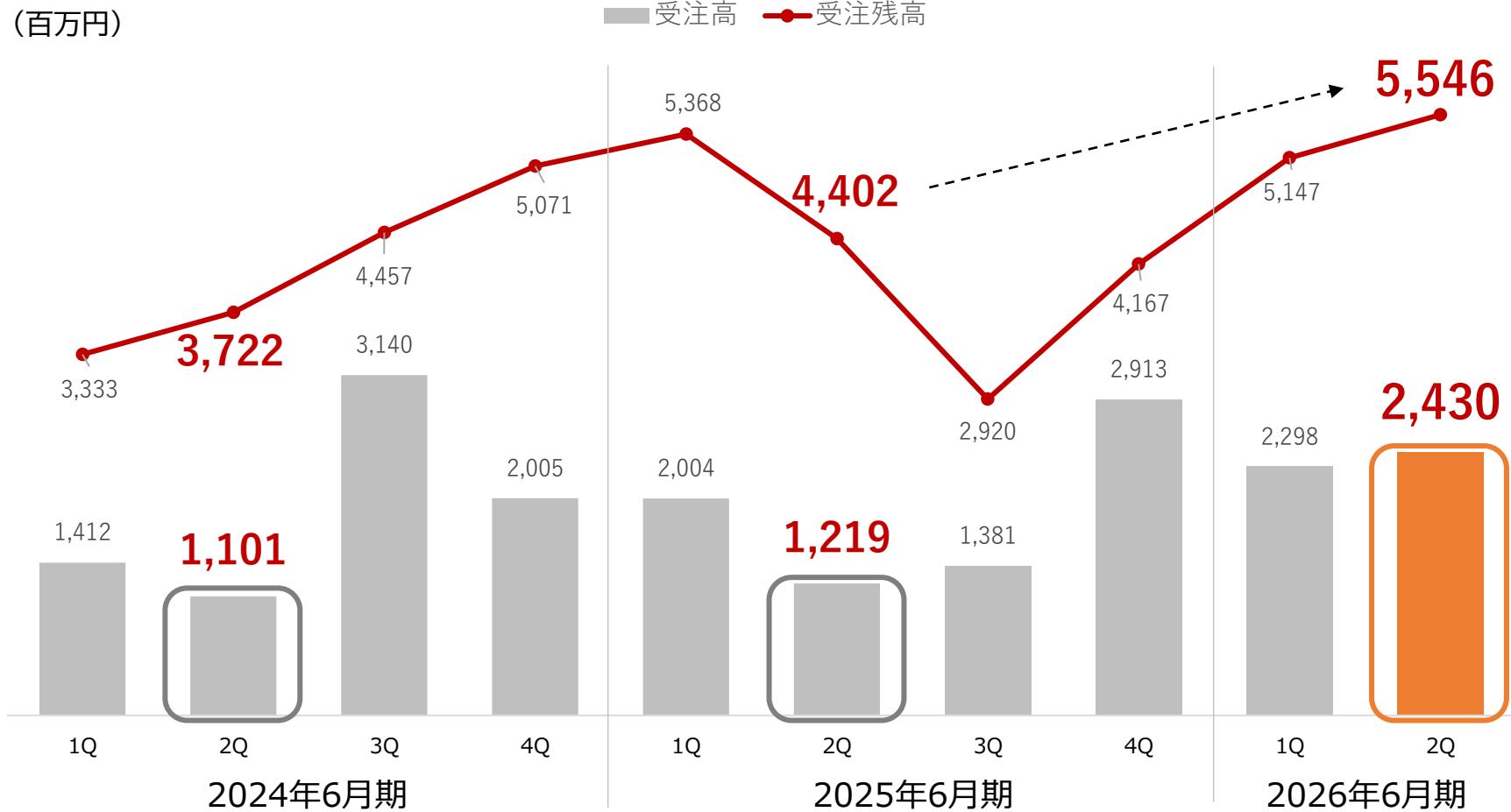
(百万円)



※受注高（累計）は、建設関連サービス事業、建設事業の合算

受注高・受注残高の推移

受注の増加に伴い、将来売上につながる受注残高も増加



※受注高（四半期単独）と受注残高は、建設関連サービス事業、建設事業の合算

◆ 当中間期の減収減益は、**建設事業における一時的要因**が主因

- ・ 大阪・関西万博に伴う地下鉄工事の制限
- ・ 前年の駆け込み需要の反動

◆ 万博の影響により、**今田建設・ハーミットにおいて発注・施工が一時的に中断**

- ・ 売上・利益は一時的に押し下げられた
- ・ **事業構造上の問題ではない**

◆ 一方で**第2四半期の受注活動は非常に好調**

- ・ 建設事業を中心に大型案件の獲得が進展

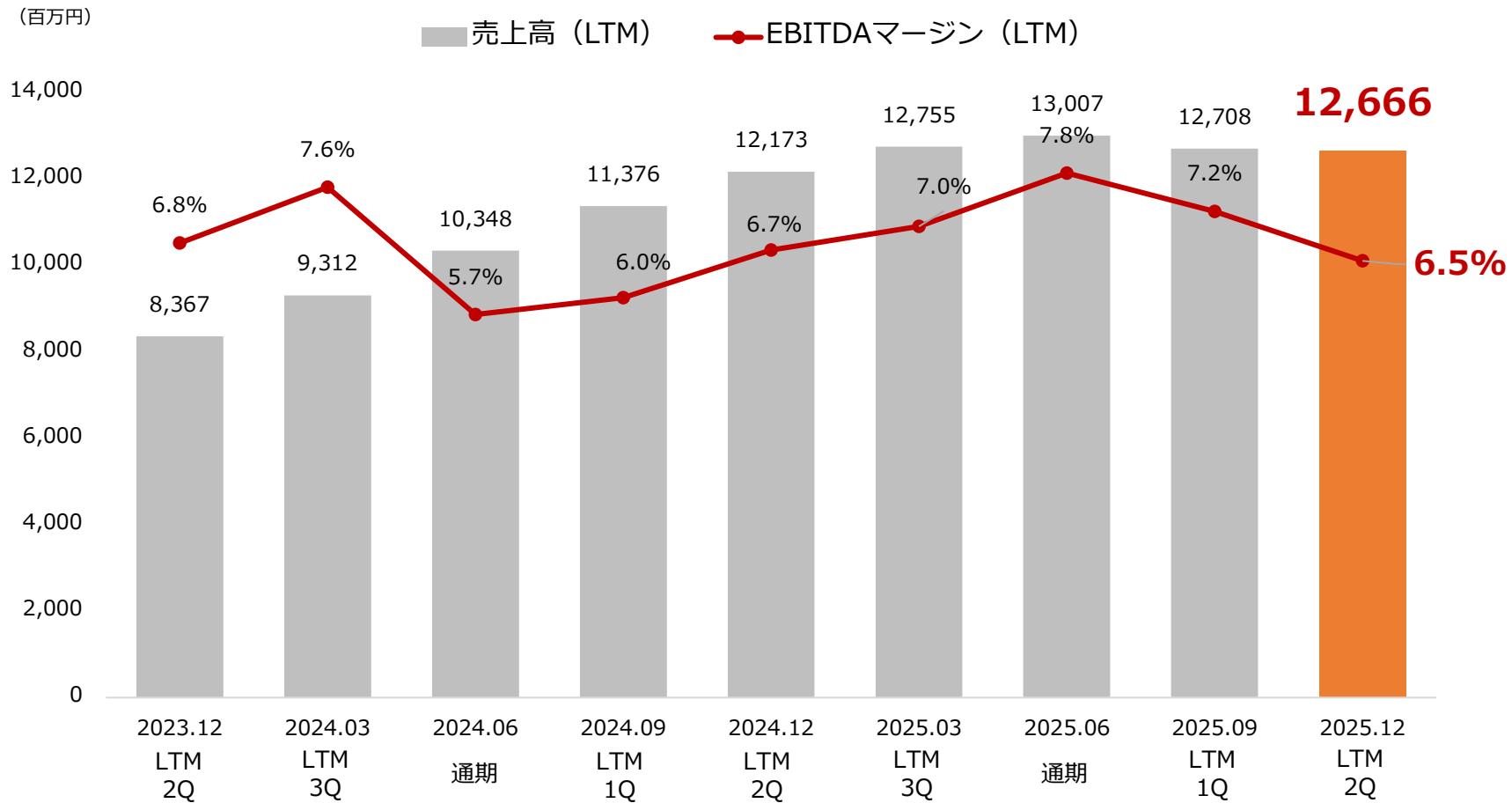
◆ 受注状況は堅調に推移

- ・ 受注高：4,727百万円（前年同期比+46.7%）
- ・ 受注残高：5,545百万円（前年同期比+26.0%）
- ・ **将来の売上につながる仕事量は着実に積み上がっている**

- ◆建設事業特有のタイムラグにより、業績への顕在化は限定的だが
- ◆受注環境はすでに明確な回復軌道に入り、量・質ともに改善
- ◆原価管理・採算管理の徹底により、収益体質は構造的に転換
- ◆足元で積み上がった受注残と収益基盤が、今後の業績回復を確実に牽引
- ◆回復局面への移行はすでに完了しており、今後は数字として表れる段階

直近12か月（LTM）の売上高と収益力の推移

一時的な影響をならすと、収益力は概ね維持されている

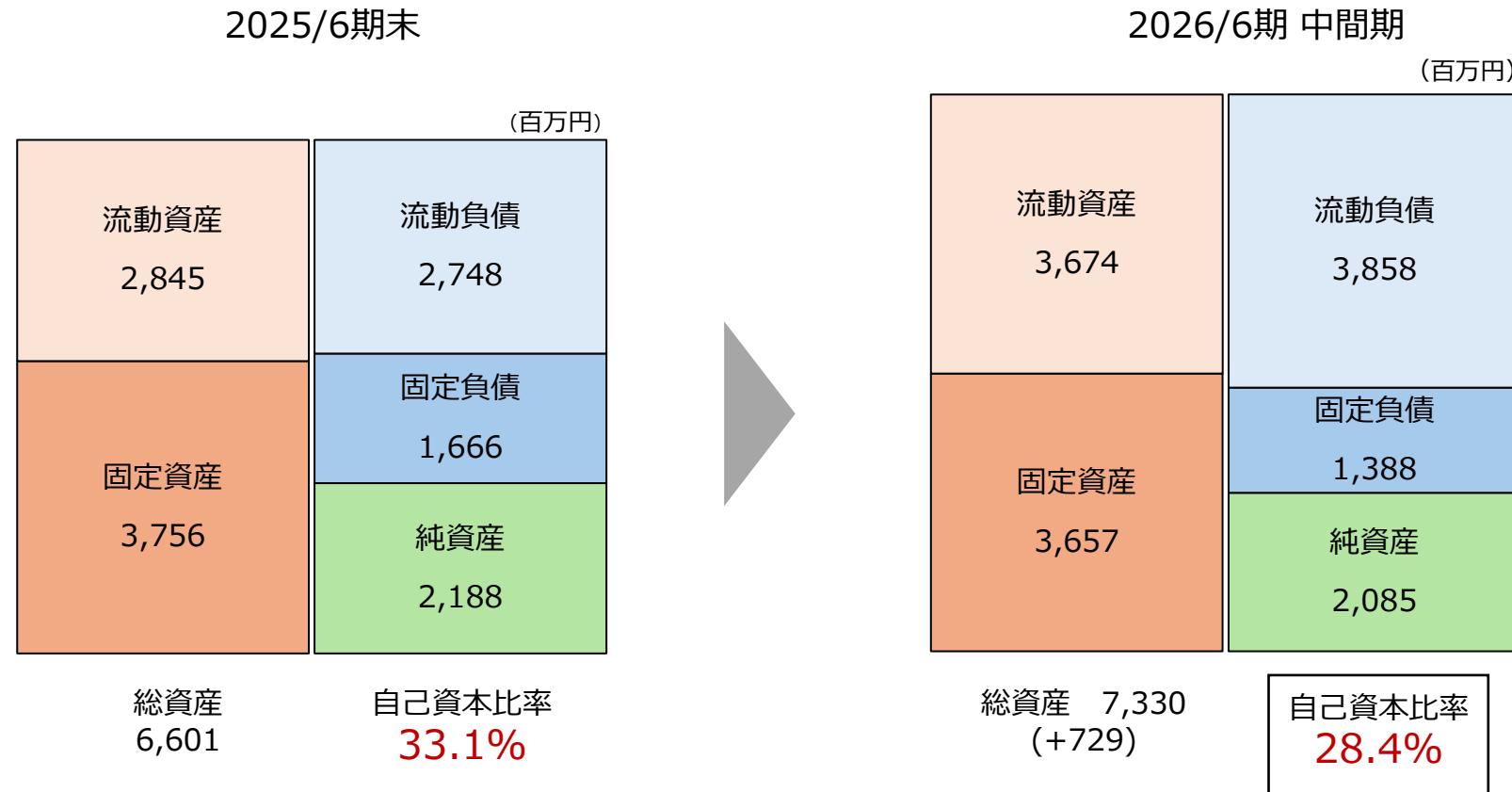


※ LTM：直近12か月で見た実績値（四半期のプレをならした数値）

EBITDA：本業の稼ぐ力を示す指標

EBITDAマージン：売上高に対する稼ぐ力の割合

中間期は、売上計上前の資産が先行して積み上がるB/S構造に変化
– 事業進捗と受注増を反映した一時的な資産構成 –



連結B/Sの変化（前期末→中間期）

売上計上前の受注・進行案件が先行して積み上がる一方、将来の業績回復につながる資産は着実に増加

	2025/6期 期末	2026/6期 中間期	増減額	(百万円)
流動資産	2,845	3,674	829	
(主な内訳)				
現金及び預金	754	293	△461	
受取手形及び売掛金	1,777	3,030	1,253	
原材料及び貯蔵品	33	32	△1	
固定資産	3,756	3,657	△100	
(主な内訳)				
有形固定資産	1,471	1,465	△5	
無形固定資産	2,035	1,848	△187	
内、のれん	1,983	1,804	△178	
投資その他資産	251	343	92	
資産合計	6,601	7,330	729	
※のれんは、単体計上分を含む				
流動負債	2,748	3,858	1,110	
(主な内訳)				
支払手形及び買掛金	756	715	△41	
短期借入金	0	1,497	1,497	
1年内返済予定長期借入金	391	388	△4	
リース債務（流動）	11	11	0	
固定負債	1,666	1,388	△278	
(主な内訳)				
長期借入金	1,313	1,004	△310	
リース債務（固定）	26	28	2	
負債合計	4,414	5,246	832	
純資産	2,188	2,085	△103	
負債・純資産合計	6,601	7,330	729	
ネットDEレシオ	0.45	1.26	0.81	
自己資本比率	33.1%	28.4%	△4.7%	

- **総資産は増加（+約7億円）**

- 建設事業の進捗・受注増を背景に、**売掛金・契約資産が積み上がったことが主因**
- 将来の売上につながる資産が先行して増えている状態

- **現金は一時的に減少**

- 売上計上前の資金先行や成長投資によるもの
- **資金繰りの悪化や事業停滞を示すものではない**

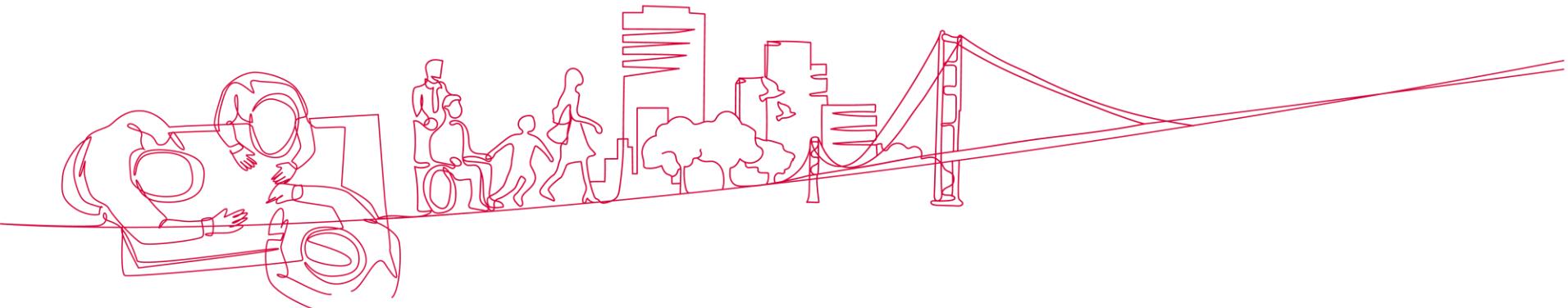
- **負債は主に短期借入で増加**

- 売上回収までの運転資金を機動的に確保
- 一方で、**長期借入金は計画どおり返済が進行**

- **自己資本比率は低下したが、一時的要因**

- 中間期の赤字影響によるもの
- **受注残の積み上がりを踏まえると、今後は改善余地のある水準**

- 2026年6月期中間期業績
- 2026年6月期通期業績予想
- 今後の取り組み
- Appendix



2026年6月期通期業績予想

現時点で通期業績予想に変更はありません

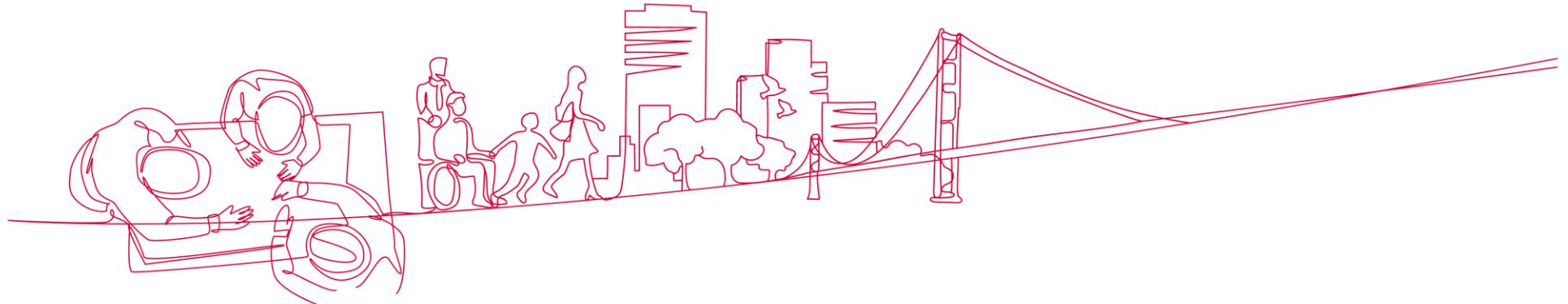
(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2025/6期 (A)	13,007	472	444	168
2026/6期 (B)	13,500	540	530	200
増減額 (B-A)	493	68	86	32
増減率 (%)	3.8	14.4	19.3	18.9

※2026年1月15日に公表いたしました「当社連結子会社による事業譲受に関するお知らせ」による連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、連結業績予想に含まれておりません。

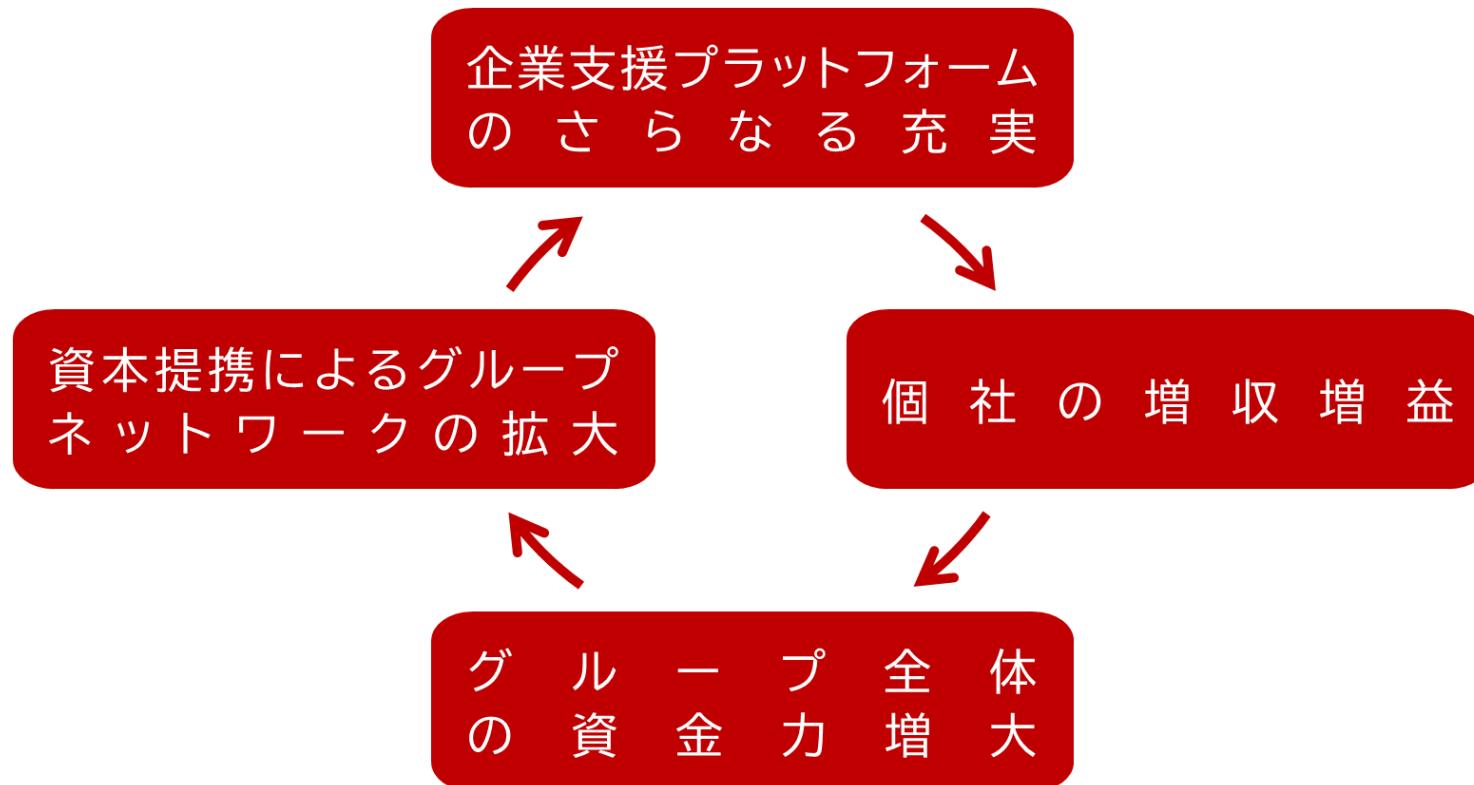
※新たなM&Aによる影響は考慮しておりません

- 2026年6月期中間期業績
- 2026年6月期通期業績予想
- 今後の取り組み
- Appendix



メイホーグループの成長サイクルを表すのが「弾み車」です

回転するほど、グループの資金力・ネットワークが拡大し、増収増益企業の共創に繋がる好循環を生み出す様子を表しています



※弾み車は、ジム・コリンズ著、「ビジョナリーカンパニー 弾み車の法則」で紹介されたフレームワーク

※当社グループの弾み車は事業の拡大に応じて適時見直しを行っており、上記は2025年7月改訂

◆ 中小企業の解決すべき課題

経営者の高齢化と事業承継問題	人材・資源の不足	デジタル化の遅れ	生産性の低さ
外部環境変化への対応力不足	資金調達の制約	地域経済と密着しそうな構造	海外展開・輸出力の弱さ

◆ メイホーグループの成長戦略

- 非連続な成長を実現する
従業員承継型M&Aの推進
- 各企業のオーガニック成長を後押しする
企業支援プラットフォームの提供

◆ メイホーサーティービリオンドライブ

中小企業と共に地域から日本を再起動する

人・企業・地域の「つながり」を価値と捉え
経営支援型M&Aと経営哲学の共有を通じて
持続可能な地域創生モデルを築く

300億円



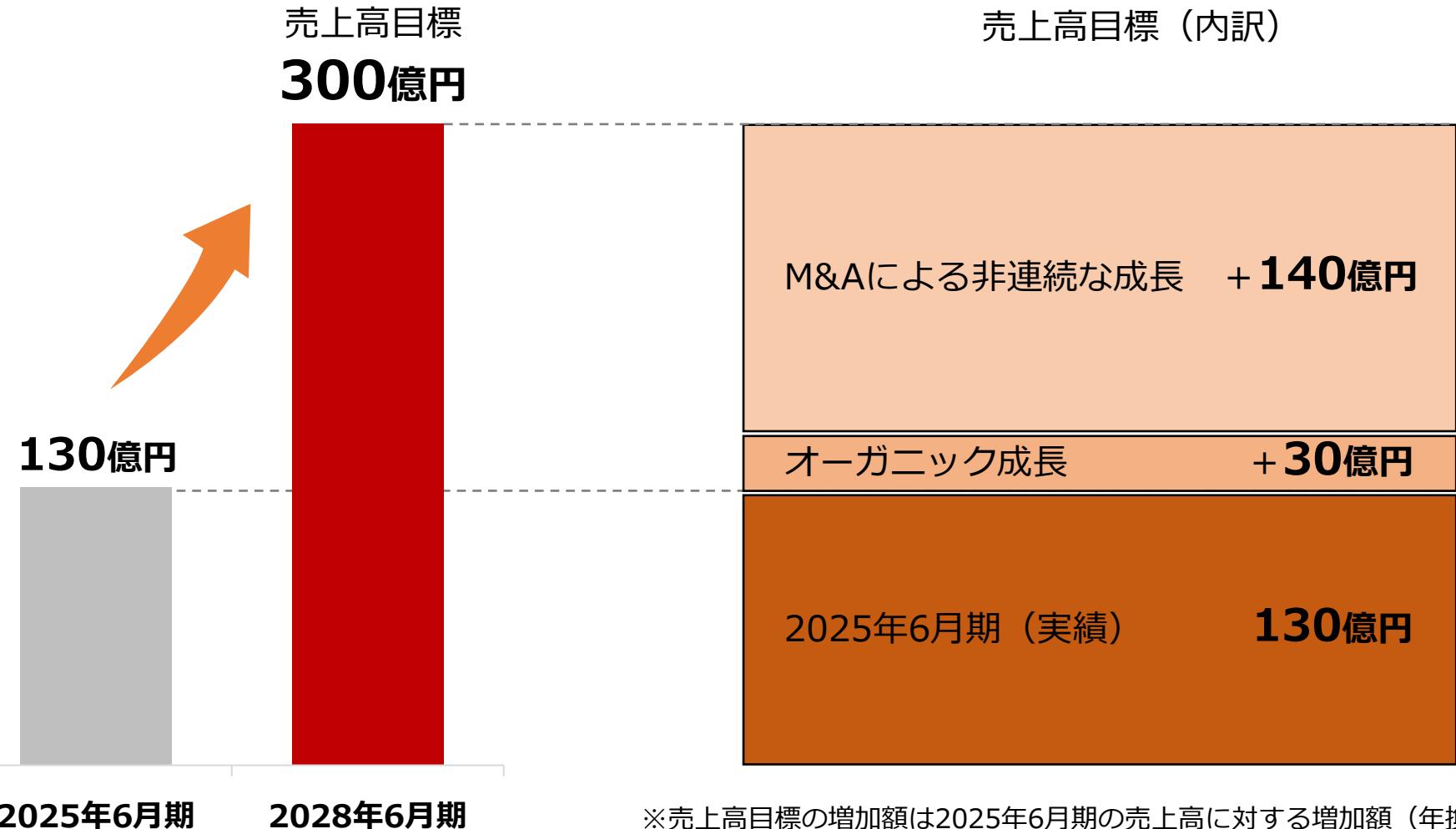
連結売上高	300億円
EBITDA	30億円
EBITDAマージン	10%

130億円

2025年6月期 2028年6月期

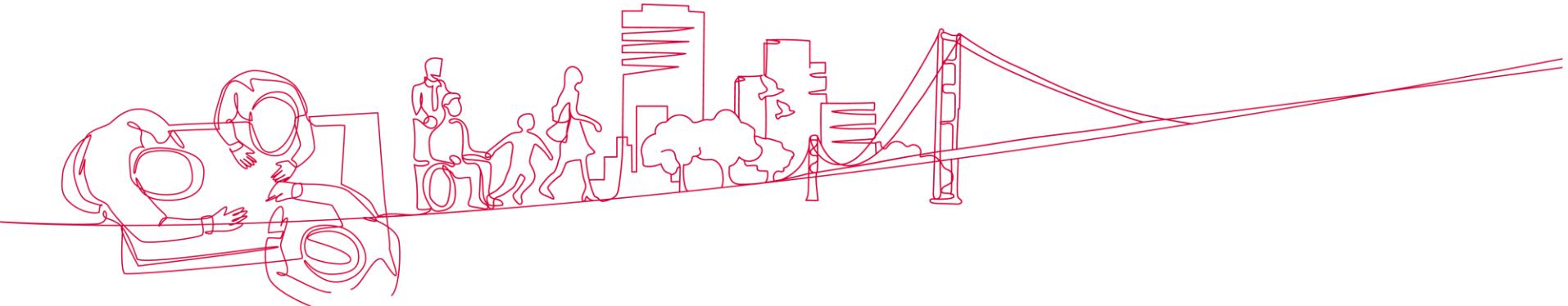
※中期経営計画の詳細につきましては、中期経営計画 2026-2028（メイホーサーティービリオンドライブ）をご参照ください。

2028年6月期 連結売上高300億円を目指す



Appendix

- 2026年6月期中間期業績
- 2026年6月期通期業績予想
- 今後の取り組み
- Appendix



事業セグメント別業績
&
トピックス

2026年6月期 中間期 事業セグメント別の業績概要

建設事業の一時的な影響が全体業績に影響する一方、他事業は概ね計画どおりに推移

(百万円)

事 業 セグメント	売 上 高			営 業 利 益			営業利益増減額の 主な変動要因
	25/6期 中間期	26/6期 中間期	増減額	25/6期 中間期	26/6期 中間期	増減額	
建設関連 サービス	1,889	1,898	9	179	177	△1	・未来政策研究所の寄与 ・一部原価回収基準適用業務による 利益転換の遅れ
人材関連 サービス	1,766	1,926	160	117	117	△0	・マイホーアークスの寄与 ・スタッフ派遣の稼働人員数低下
建 設	2,118	1,582	△535	51	△131	△182	・大阪・関西万博に伴う地下鉄関連 工事の制限 ・今田建設、ハーミットの本店移転
介 護	436	462	26	64	44	△19	・デイサービスの稼働率順調 ・住宅型有料老人ホームの減価償却増 ・社会保険の適用拡大による人件費増
全社調整 (差引)	△0	△1	-	△310	△323	-	
連 結	6,208	5,867	△341	100	△116	△216	

専門調査・地域活性化の知見を取り込み、企業支援プラットフォームを高度化

本件のポイント

- 1991年設立の**専門調査・研究および地域活性化に強みを持つシンクタンク**
- 電力業界を中心とした**長年の調査実績・関係性を保有**
- 2025年10月1日付で**当社グループに加入（100%子会社化）**

当社グループ戦略との関係

- 各グループ会社が持つ**地域ネットワーク×未来政策研究所の調査・企画力**の組み合わせによる
 - 地域課題解決型の提案力向上
 - 事業領域の拡張を目指す

今後の位置づけ・業績への影響

- 既存事業の即時的な拡大を狙うものではなく
中長期的なプラットフォーム価値向上を目的とする
- 連結業績への影響は軽微



地域密着型の人材派遣事業を統合し、エリアと顧客基盤を拡大

本件のポイント

- 福島県郡山市を中心に事業を展開するエクセルツリー社の人材派遣事業を譲受（2026年1月）
- スタッフアドバンス（二本松市）との事業エリア・顧客層の親和性が高い統合
- 登録スタッフ・派遣先双方におけるマッチング機会の拡充
- 採用・営業・管理機能の集約による運営効率と競争力の向上

当社グループ戦略との関係

- 本件は、当社グループが推進する**地域密着型ロールアップ戦略の一環**
- 人材関連サービス事業における
事業基盤の拡張と持続的成長を目的とした取り組み



業績への影響

- 連結業績への影響は軽微
- 中長期的な事業基盤強化を重視



メイホーグループについて

増収増益企業を共創するネットワークの拡大を通じて
一人ひとりがしあわせを実感できる社会を創造する



Mの三本柱は、名峰/明峰（明るい峰）を表す山や人の姿を表現しています。

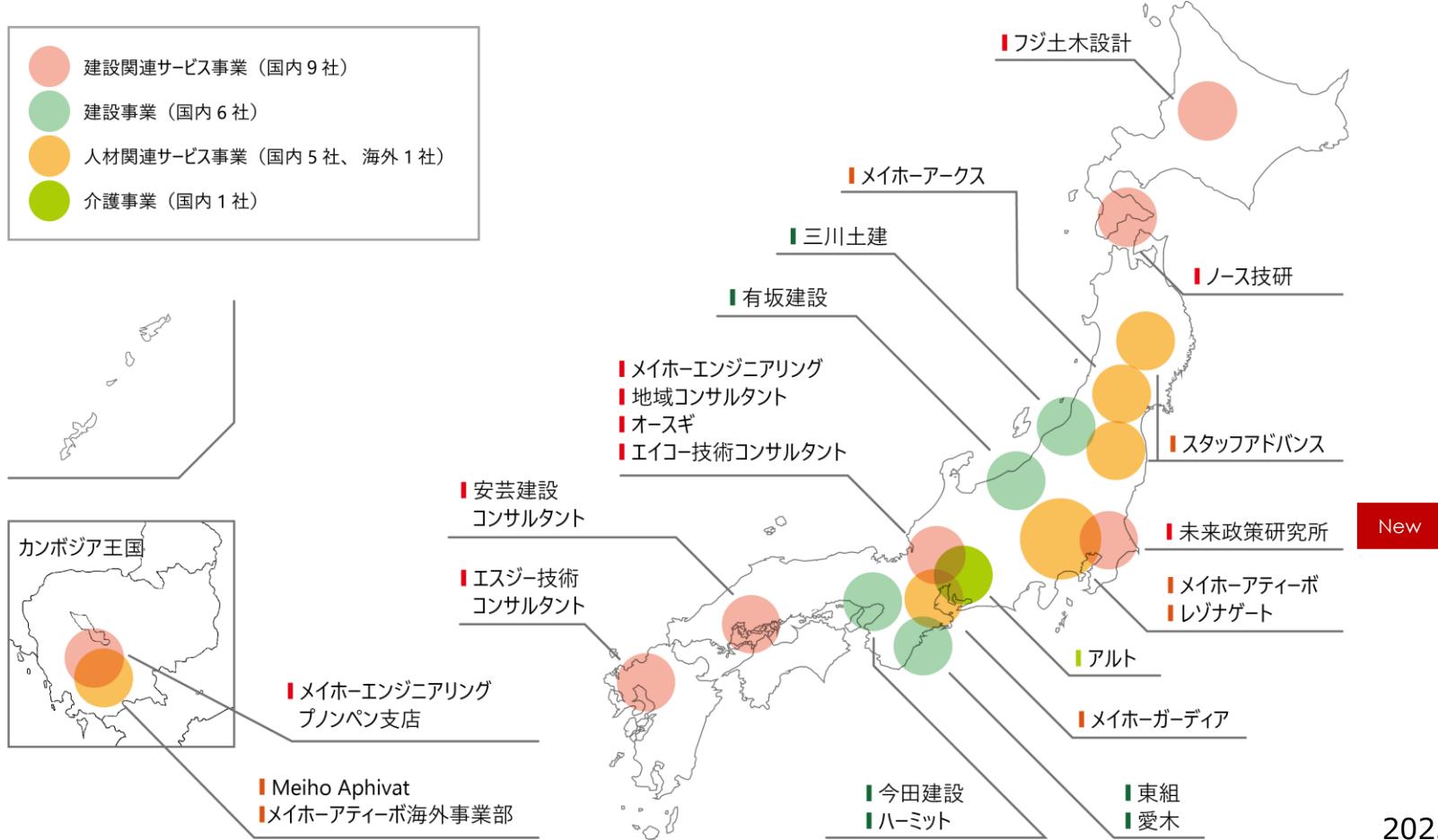
MEIHO
GROUP

ロゴには「人・企業・社会」、「中小企業・仲間・地域」の繋がりを大切にする思いが込められています。

会社名	株式会社メイホーホールディングス
本店所在地	岐阜県岐阜市吹上町6丁目21番
事業の内容	建設コンサルタント業、補償コンサルタント業、測量業、地質調査業、人材派遣事業、警備業、建設業、介護事業等を営む子会社等の経営管理及びこれに附帯する業務
代表者	代表取締役社長 尾松 豪紀 (おまつ ひでとし)
設立	2017年2月1日 (創業 1981年7月25日、株式会社メイホーエンジニアリングとして)
資本金	447百万円
決算期	6月末日
連結業績	売上高13,007百万円、経常利益444百万円 (2025年6月期実績)
従業員数 (連結)	1,244名 (2025年6月末現在)
グループ会社数	23社 (当社含む、2025年12月末現在)
上場証券取引所	東京証券取引所 (グロース市場)、名古屋証券取引所 (ネクスト市場)
証券コード	7369
発行済み株式数	4,696,800株

グループネットワークの状況

- ・グループネットワークを構成する企業は23社
- ・2025年10月 1日より、未来政策研究所がグループに加わりました

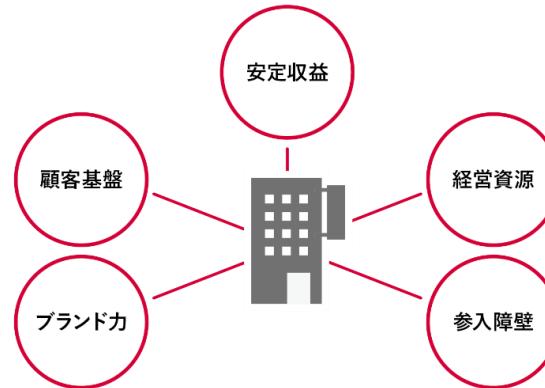


- 実績があり成長可能性のある企業をグループ加入候補企業としています

資本提携の基本方針

資本提携の基本方針		資本提携対象企業の5つの特長	
目的	企業支援プラットフォームのさらなる充実と地域企業の存続	ブランド力	特定の地域で実業を営んでいる
対象とする企業	将来不安を感じている中小企業 成長意欲の高い中小企業	参入障壁	許認可事業である
対象とする企業規模	中小企業～中堅企業	顧客基盤	公共関連事業の元請け企業である
保有方針	長期(売却を前提としない)	経営資源	従業員・技術的リソースを持つ
		安定収益	健全な経営を行っている

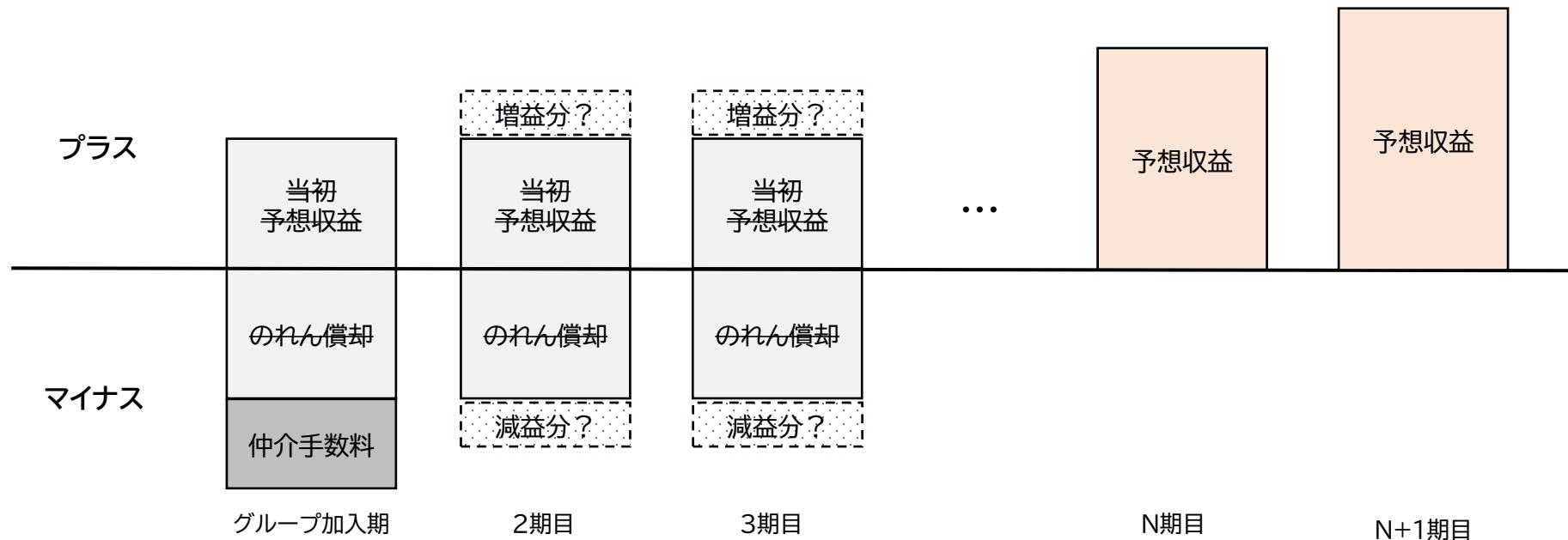
候補企業の選定方針



グループ加入時点で安定した収益が見込めるとともに、
グループ加入後は、経営支援により個社の成長を目指します

M&Aに伴う会計処理による一時的な影響

- ◆ 事業の収益力が低下しているわけではありません
- ◆ M&Aに伴うのれん償却により、短期的に利益が抑えられています
- ◆ 償却終了後は、収益成長が利益として明確に表れてきます



グループの事業相関図

メイホーグループは、企業支援プラットフォームを提供する当社を中心とし、
安定した業績を見込むことのできる、建設関連サービス、建設、人材関連サービス、
介護を提供する地域企業群によりネットワークを構成しています



グループネットワーク拡大の歩み①

加入年月	会社名	所在地	事業内容
2006年6月	— アスカコンサルタント	岐阜県高山市	建設コンサルタント等 メイホーエンジニアリングに合併
2007年9月	— 第一コンサルタント	岐阜県大垣市	建設コンサルタント等 メイホーエンジニアリングに合併
2008年9月	— ユニバーサル	熊本県熊本市	建設コンサルタント等 メイホーエンジニアリングに合併
2015年4月	— ソイルテクノス	大阪府豊中市	地盤改良 メイホーエクステックに合併
2015年6月	— 国土コンサルタント	岐阜県大垣市	建設コンサルタント等 メイホーエンジニアリングに合併
2015年12月		スタッフアドバンス	福島県二本松市 人材派遣（製造業）
2016年6月		オースギ	滋賀県彦根市 建設コンサルタント等
2016年6月		アルト	岐阜県岐阜市 通所介護、住宅型有料老人ホーム
2016年8月	— 新和工業	東京都中央区	人材派遣（プラント） メイホーアティーボに合併
2017年6月		愛木	愛知県日進市 法面工事、緑化

グループネットワーク拡大の歩み②

加入年月	会社名	所在地	事業内容
2017年6月		東組	三重県尾鷲市 建設業（国道維持管理等）
2017年6月		メイホーガーディア (旧 第一防災)	岐阜県岐阜市 警備業（施設、交通誘導）
2017年12月		エイコー技術コンサルタント	福井県敦賀市 建設コンサルタント等
2018年4月		地域コンサルタント	岐阜県恵那市 建設コンサルタント等
2018年9月		エスジー技術コンサルタント	佐賀県佐賀市 建設コンサルタント等
2021年10月		ノース技研	北海道函館市 建設コンサルタント等
2021年10月		有坂建設	新潟県上越市 建設業
2022年7月		安芸建設コンサルタント	広島県広島市 建設コンサルタント等
2023年1月		三川土建	新潟県東蒲原郡阿賀町 建設業
2023年7月		フジ土木設計	北海道旭川市 建設コンサルタント等

グループネットワーク拡大の歩み②

加入年月	会社名	所在地	事業内容
2023年11月		今田建設・ハーミット	大阪府大阪市 建設業（地下鉄関連施設工事等）
2024年2月		レゾナゲート	東京都千代田区 人材派遣（オフィス等）
2025年5月		マイホーアークス (旧 ナスキーキャリア)	宮城県仙台市 人材派遣（建設）
2025年10月		未来政策研究所	東京都品川区 専門調査・研究・地域活性化事業等

※事業譲受・事業譲渡を除く

※2025年10月より、第一防災はマイホーガーディアに、ナスキーキャリアはマイホーアークスに商号変更

※2025年12月末日現在

将来の見通しに関する注意事項

- ・本資料における業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。
- ・本資料に含まれる数値等は、当社グループの経営成績及び財政状態に関して、適切な理解を促進することを目的として開示しており、監査法人による監査またはレビューの対象ではないことにご留意ください。

IR活動に関するお問い合わせ先

株式会社メイホーホールディングス
経営企画部

お問い合わせフォーム

<https://www.meihogroup.com/contact/>



SNS広報アカウント (X,旧Twitter) : @meihogroup_X